

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名：山根（神原） ゆうこ

山根（神原） ゆうこ氏の論文「社会主義の残像のなかの『市民社会』 — 体制転換後のスロヴァキア村落における『東欧』と『西欧』の境界 —」は、オーストリアとの国境地域のスロヴァキア村落部に於けるフィールドワーク（2007年2月から2008年10月にかけて断続的に行った計12ヶ月間）に基づいた民族誌である。これは、1989年に東欧で生じた脱社会主義という体制転換を、その後のEU加盟という転換も含め、文化人類学的に解明しようとした論考であり、特に市民社会を文化人類学の脈絡で如何に論じ得るのかを検討したものである。

本論文は、序章、第Ⅰ部「『東欧』と『西欧』の境界の跡地より」、第Ⅱ部「『民主主義／デモクラシー』の時代の一員として生活するということ」、終章、巻末資料、参考文献から成り立っている。

序章では、政治的価値観は如何に変容するのかという問題意識が示されたあと、アソシエーションを把握する視座と、コーエンとアラートの市民社会論とを組み合わせるといふ理論的立脚点が確保される。

第Ⅰ部の第1章「ポスト社会主義と『ヨーロッパ』統合が重なり合う場所における文化人類学の可能性：現地の人類学を媒介にして」では、スロヴァキアに関する文化人類学の英米圏の先行研究が、ポスト社会主義・ヨーロッパ統合・両者の間に位置する現地の文化人類学の3つの視点から、詳細に検討され、現地の人類学者と調査対象の「普通の人々」との距離が、ふだん想定される以上に狭いことが指摘される。

第2章「フィールドとしてのポスト社会主義時代のスロヴァキア」では、体制転換後のスロヴァキアの政治経済的状况、調査地の特徴が概観される。

第3章「『東欧』と『西欧』の境界地域における人の移動とその変容について」では、オーストリアを主とした西欧への人々の移動について、社会主義時代の国境閉鎖、その後の開放、EU統合下といふ歴史的変遷の中で考察される。

第4章「国境地域としての新たなつながりの可能性：『移動しない人々』のアソシエーション活動」では、移動しない人々に焦点が当てられ、移動しなくても、「西欧」が意識され、アソシエーションの自律的な在り方が根付いた、と論じられる。

第Ⅱ部の第5章「スロヴァキアの市民社会論の展開におけるアソシエーションの存在」では、スロヴァキアのアソシエーションの歴史が前社会主義期から記述され、現地での市民社会論の中でアソシエーションがどの様に位置付けられたのかが論じられる。現地での言説環境では、前社会主義期のアソシエーションが、市民社会の理念的基盤として言及され、社会主義時代以後の「西欧的」サードセクター型アソシエーションが市民社会の制度的モデルとして把握されているが、社会主義時代に村落で活動していたアソシエーションの社会構造的特性が社会主義時代以後に変容したのであって、この点を組み込んだ形でローカルな場に於ける市民社会論を組み替える必要がある、と主張される。

第6章『革命』の経験にみる『民主主義／デモクラシー』の実践の試み』では、1989年の「革命」に関する村落部住民（特に「革命」参加者）の記憶と語りを通して、ローカルな環境への民主主義の「導入」が民族誌的に記述される。「革命」は、それに政治的観点から賛同する人々と、経済的困窮を不安視して「革命」から距離を置く人々へと村落を二分し、その結果、「革命」の語りは徐々に沈潜していった。だが、後者にあっても、前者の存在を通して彼ら彼女らと共に、体制転換後の民主化を経験したのであり、民主主義を自らのものにしていくプロセスがあった、と論じられる。

第7章「ネオリベラリズムの時代の自治／『自治』の可能性」では、地方分権化によって自治の範囲が拡大されながらも、同時に小さな政府化による緊縮財政という「自治」を被る村落部で、高齢者が社会的弱者となり、社会主義以後を批判的に捉えながらも、民主化の経験を自らのものとしていく過程が記述・分析される。高齢者は、自治と「自治」の間に挟まれた村落政治という環境のもと、年金受給者会を母体にして抗議活動を行った。この抗議活動に見いだせるのは、体制転換から遠い立ち位置にいると見なされがちな高齢者が、既存のアソシエーションに立脚し、戦略的にそれを用いながら、民主的手続きを通して異議を申し立てる営為であり、ここに、村落部に於いて「市民社会」への経路があると主張される。

終章では、これまでの分析がまとめられ、同時に、市民社会のローカルな生成により西欧と東欧、都市と村落という対照性が薄いものとなっていることも主張される。

本論文の学問的貢献は以下の3点にある。第一に、他のポスト社会主義圏と比べ数少ない、中東欧の民族誌的研究（英語文献と日本語文献）への貢献であり、スロヴァキア村落部に於ける政治変容を、民族誌的感受性を十分に備えて活写している。第二に、時によっては欧米型NPOの存在数をもって市民社会の成熟が議論されたり、社会活動団体を微視的に見ればそれだけで民主主義の民族誌とされたりするなか、アソシエーションとその社会的環境との相互連関の中で民主主義と市民社会の民族誌記述を展開したことで、奥行きのある議論になっていることが挙げられる。第三に、現地での研究を、単に自説を補強するための引用文献とするのではなく、それ自体を民族誌的記述の対象と設定することで、現代世界の一端を記述する民族誌のあるべき姿を示したことで、である。

とはいえ、本論文にも問題点が残ってはいる。審査委員からは、社会主義時代の社会構造への理解がやや一面的であること、コーエンとアラートによる市民社会理論と民族誌的データの解釈とのずれが幾つか見られること、調査地域の局所性に結論が限定される可能性があること（例えば、西欧と東欧の区分の消失がバルカンに適用できるか否か）が指摘された。だが、これらの問題点は、博士号請求論文としての本論文の存在意義を損なうものではなく、本論文は文化・社会人類学、特に政治人類学への重要な貢献と判断された。

従って本審査委員会は、本論文提出者は博士（学術）の学位を授与するにふさわしい者と、全員一致で認定する。